

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL http://japan.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼CEO (氏名)遠藤 隆雄
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート コミュニケーション部長 (氏名)小林 洋一 (TEL)03(6773)3002
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	360,701	△13.5	63,093	24.9	67,121	36.7	57,409	63.5
27年3月期第2四半期	416,928	0.0	50,526	144.2	49,094	252.9	35,118	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 48,514 百万円(4.0%) 27年3月期第2四半期 46,661 百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	34.44	—
27年3月期第2四半期	21.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	866,364	360,414	41.3
27年3月期	840,087	311,909	36.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 358,236 百万円 27年3月期 309,529 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期 第3四半期(累計)の連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期 (累計)	523,700	△14.0	77,100	△3.6	80,100	△2.7	62,900	△14.2	37.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想を開示しております。詳細は添付資料P.5をご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(注) 詳細は、添付資料P. 6をご覧ください。 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
(注) 詳細は、添付資料P. 6をご覧ください。 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期2Q	1,667,124,490株	27年3月期	1,667,124,490株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,581株	27年3月期	2,548株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	1,667,121,939株	27年3月期2Q	1,667,121,942株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

当社は、平成27年10月30日(金)に機関投資家およびアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(四半期連結損益計算書関係)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1. 当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の連結業績

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増(減)	
			金額	比率
売上高	4,169	3,607	△562	△13.5%
(半導体売上高)	4,008	3,515	△493	△12.3%
(その他売上高)	161	92	△69	△43.0%
営業利益	505	631	126	24.9%
経常利益	491	671	180	36.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	351	574	223	63.5%
米ドル為替レート(円)	102	122	—	—
ユーロ為替レート(円)	139	134	—	—

当第2四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ13.5%減少し3,607億円となりました。米ドル為替レートが改善したものの、当社グループが推進している事業の選択と集中により、携帯端末など中小型パネル向け表示ドライバICなどの半導体売上高が減少したことが、売上減の主な要因であります。また、当第2四半期連結累計期間の半導体売上高については、前第2四半期連結累計期間と比べ12.3%減少し3,515億円となりました。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間の営業利益は631億円となり、前第2四半期連結累計期間と比べ126億円の改善となりました。これは、米ドル為替レートが改善したことに加え構造改革施策の実行により売上総利益率などの収益構造が改善したことなどによるものです。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間の経常利益は671億円となり、前第2四半期連結累計期間と比べ180億円の改善となりました。これは、為替差益などの営業外収益を66億円計上したことなどにより、営業外損益が40億円の利益となったことによるものです。なお、当第2四半期連結累計期間における為替差益は46億円となりました。これは、当第2四半期連結会計期間末時点での外貨建て現金及び預金、債権、債務の為替レートの変動による評価替えと、売上、仕入の計上時と決済時の為替レートの差により計上したものです。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は574億円となり、前第2四半期連結累計期間と比べ223億円の改善となりました。これは、営業損益や経常損益の改善に加え前第2四半期連結累計期間と比べて事業構造改善費用を中心とした特別損失の計上減少したことなどによるものです。

2. 当第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日～平成27年9月30日）の連結業績

(単位：億円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	前年同期比 増(減)	
売上高	2,077	1,814	△263	△12.6%
(半導体売上高)	1,996	1,770	△226	△11.3%
(その他売上高)	81	44	△37	△45.3%
営業利益	235	307	72	30.5%
経常利益	238	338	100	42.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	139	275	136	97.8%
米ドル為替レート(円)	102	123	—	—
ユーロ為替レート(円)	138	137	—	—

当第2四半期連結会計期間（以下「当第2四半期」）における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当第2四半期の売上高は、前第2四半期連結会計期間（以下「前第2四半期」）と比べ12.6%減少し1,814億円となりました。当社の主要な事業である半導体事業による売上高とその他売上高が減少したことによるものです。

(半導体売上高)

当第2四半期の半導体売上高は、前第2四半期と比べ11.3%減少し1,770億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「汎用向け事業」およびこれらに属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<自動車向け事業>：824億円

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体、SoC（システム・オン・チップ）を提供しております。

当第2四半期における自動車向け事業の売上高は、前第2四半期と比べ4.5%増加し824億円となりました。「車載制御」および「車載情報」の売上が共に増加したことなどによるものであります。

<汎用向け事業>：936億円

汎用向け事業には、産業機器や白物家電など向け半導体を提供する「産業・家電」、複合機などのOA（Office Automation）機器やネットワークインフラなどのICT（Information and Communication Technology）機器向け半導体を提供する「OA・ICT」およびその他の汎用半導体を提供する「汎用製品」が含まれております。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体、SoCを提供しております。

当第2四半期における汎用向け事業の売上高は、前第2四半期と比べ21.8%減少し936億円となりました。主に「OA・ICT」および「産業・家電」の売上が増加したものの、当社が推進している事業の選択と集中などにより、「汎用製品」において売上が減少したことによるものであります。特に、「汎用製品」においては、中小型パネル向け表示ドライバICを事業対象とする連結子会社であった(株)ルネサスエスピードライバの当社が保有する全株式を平成26年10月1日付で米国Synaptics Incorporatedの欧州子会社に譲渡したため、前第2四半期と比べ売上が減少しました。

<その他半導体事業>：10億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第2四半期におけるその他半導体事業の売上高は、前第2四半期と比べ2.5%減少し10億円となりました。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第2四半期におけるその他売上高は、前第2四半期と比べ45.3%減少し44億円となりました。

(営業利益)

当第2四半期の営業利益は307億円となり、前第2四半期と比べ72億円の改善となりました。これは、米ドル為替レートが改善したことに加え構造改革施策の実行により売上総利益率などの収益構造が改善したことなどによるものです。

(経常利益)

当第2四半期の経常利益は338億円となり、前第2四半期と比べ100億円の改善となりました。これは、為替差益などの営業外収益を46億円計上したことなどにより、営業外損益が30億円の利益となったことによるものです。なお、当第2四半期連結会計期間における為替差益は33億円となりました。これは、当第2四半期連結会計期間末時点での外貨建て現金及び預金、債権、債務の為替レートの変動による評価替えと、売上、仕入の計上時と決済時の為替レートの差により計上したものです。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は275億円となり、前第2四半期と比べ136億円の改善となりました。これは、営業損益や経常損益の改善に加え前第2四半期と比べて事業構造改善費用を中心とした特別損失の計上が減少したことなどによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債および純資産の状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結会計期間 (平成27年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成27年9月30日)	前四半期比 増(減)
総資産	8,518	8,664	146
純資産	3,447	3,604	157
自己資本	3,424	3,582	159
自己資本比率(%)	40.2	41.3	1.2
有利子負債	2,594	2,548	△46
D/Eレシオ(倍)	0.76	0.71	△0.05

当第2四半期の総資産は8,664億円で、当第1四半期連結会計期間（以下「当第1四半期」）と比べ146億円の増加となりました。これは、当第2四半期において、構造改革施策の推進により税金等調整前四半期純利益を計上したことにより、営業活動に関するフリー・キャッシュ・フローが改善し現金及び預金が増加したことなどによるものです。純資産は3,604億円で、当第1四半期と比べ157億円の増加となりました。これは、当2四半期において、新興国通貨に対して円高となり為替換算調整勘定が悪化したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を275億円計上したことなどによるものです。

自己資本は、当第1四半期と比べ159億円増加し、自己資本比率は41.3%となりました。また、有利子負債は、当第1四半期と比べ46億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.71倍となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	495	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149	△120
フリー・キャッシュ・フロー	347	331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48	△88
現金及び現金同等物の期首残高	2,518	3,687
現金及び現金同等物の期末残高	2,882	3,881

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは451億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を299億円計上したこと、およびその中に含まれる減価償却費などの非資金損益項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは120億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出を計上したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは331億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは88億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想を開示しております。

<平成28年3月期第3四半期(累計)連結業績予想(平成27年4月1日～12月31日)>

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業利益	経常利益	(単位:百万円) 親会社株主に 帰属する 四半期純利益
期初予想(a)	—	—	—	—	—
今回(10/30公表)予想(b)	523,700	510,500	77,100	80,100	62,900
増減額(b-a)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期第3四半期実績 (平成27年3月期第3四半期)	608,864	578,188	79,986	82,283	73,320

当第3四半期連結累計期間の業績予想は、平成28年3月期第2四半期連結累計期間の実績値に第3四半期連結会計期間の業績見通しを加算した数値を記載しております。また、当第3四半期連結累計期間の業績予想にあたっては、1米ドル120円、1ユーロ133円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成27年4月1日付けでの当社グループ内の設計・開発機能の再編に伴う合併による消滅により1社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,000	388,694
受取手形及び売掛金	91,471	86,070
商品及び製品	38,203	41,983
仕掛品	66,761	68,202
原材料及び貯蔵品	6,457	6,376
未収入金	14,174	15,621
その他	10,089	8,779
貸倒引当金	△92	△87
流動資産合計	571,063	615,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,920	71,679
機械及び装置(純額)	55,233	56,098
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	16,745	17,032
土地	27,277	27,274
建設仮勘定	8,640	7,621
有形固定資産合計	181,815	179,704
無形固定資産		
ソフトウェア	9,743	9,173
その他	18,509	16,725
無形固定資産合計	28,252	25,898
投資その他の資産		
投資有価証券	8,108	7,852
長期前払費用	35,024	30,676
その他	15,826	6,597
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	58,957	45,124
固定資産合計	269,024	250,726
資産合計	840,087	866,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	9,275	9,213
支払手形及び買掛金	76,364	74,838
1年内返済予定の長期借入金	6,700	14,850
リース債務	1,135	1,107
未払金	37,337	32,935
未払費用	36,875	35,935
未払法人税等	5,785	5,923
製品保証引当金	366	301
事業構造改善引当金	3,871	4,694
偶発損失引当金	252	260
資産除去債務	2,089	446
その他	6,009	6,720
流動負債合計	186,058	187,222
固定負債		
長期借入金	246,505	234,005
リース債務	5,385	4,845
事業構造改善引当金	2,980	1,882
退職給付に係る負債	50,489	47,178
資産除去債務	2,862	2,915
その他	33,899	27,903
固定負債合計	342,120	318,728
負債合計	528,178	505,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,255	10,000
資本剰余金	525,413	191,919
利益剰余金	△475,815	133,343
自己株式	△11	△11
株主資本合計	277,842	335,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	716	542
為替換算調整勘定	13,716	5,272
退職給付に係る調整累計額	17,255	17,171
その他の包括利益累計額合計	31,687	22,985
非支配株主持分	2,380	2,178
純資産合計	311,909	360,414
負債純資産合計	840,087	866,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	416,928	360,701
売上原価	254,799	195,405
売上総利益	162,129	165,296
販売費及び一般管理費	111,603	102,203
営業利益	50,526	63,093
営業外収益		
受取利息	406	369
受取配当金	23	20
持分法による投資利益	123	9
為替差益	755	4,595
その他	588	1,584
営業外収益合計	1,895	6,577
営業外費用		
支払利息	1,586	1,462
退職給付費用	777	-
その他	964	1,087
営業外費用合計	3,327	2,549
経常利益	49,094	67,121
特別利益		
固定資産売却益	169	453
事業譲渡益	-	251
投資有価証券売却益	107	60
債務消滅益	1,694	-
特別利益合計	1,970	764
特別損失		
固定資産売却損	115	34
減損損失	496	74
事業構造改善費用	※1 7,705	※1 5,413
投資有価証券売却損	-	138
偶発損失引当金繰入額	240	62
特別損失合計	8,556	5,721
税金等調整前四半期純利益	42,508	62,164
法人税等	4,973	4,521
四半期純利益	37,535	57,643
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,417	234
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,118	57,409

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	37,535	57,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△143
為替換算調整勘定	7,952	△8,871
退職給付に係る調整額	1,140	△82
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△33
その他の包括利益合計	9,126	△9,129
四半期包括利益	46,661	48,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,065	48,707
非支配株主に係る四半期包括利益	2,596	△193

四半期連結損益計算書

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	207,669	181,399
売上原価	126,026	95,944
売上総利益	81,643	85,455
販売費及び一般管理費	58,101	54,725
営業利益	23,542	30,730
営業外収益		
受取利息	199	188
受取配当金	15	8
持分法による投資利益	79	3
為替差益	1,421	3,342
その他	310	1,070
営業外収益合計	2,024	4,611
営業外費用		
支払利息	791	733
退職給付費用	387	-
その他	637	854
営業外費用合計	1,815	1,587
経常利益	23,751	33,754
特別利益		
固定資産売却益	137	178
投資有価証券売却益	77	13
債務消滅益	1,694	-
特別利益合計	1,908	191
特別損失		
固定資産売却損	114	5
減損損失	426	45
事業構造改善費用	※1 6,997	※1 3,859
投資有価証券売却損	-	138
偶発損失引当金繰入額	10	38
特別損失合計	7,547	4,085
税金等調整前四半期純利益	18,112	29,860
法人税等	2,998	2,104
四半期純利益	15,114	27,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,195	219
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,919	27,537

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	15,114	27,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△96
為替換算調整勘定	9,333	△12,018
退職給付に係る調整額	897	68
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△40
その他の包括利益合計	10,246	△12,086
四半期包括利益	25,360	15,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,989	15,882
非支配株主に係る四半期包括利益	1,371	△212

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,508	62,164
減価償却費	27,086	24,596
長期前払費用償却額	5,815	6,292
減損損失	496	74
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,470	△3,816
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	1,892	△146
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△473	8
受取利息及び受取配当金	△429	△389
支払利息	1,586	1,462
持分法による投資損益(△は益)	△123	△9
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△107	78
固定資産売却損益(△は益)	△54	△419
事業構造改善費用	1,905	1,469
事業譲渡損益(△は益)	-	△251
売上債権の増減額(△は増加)	△20,118	4,167
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,444	△6,077
未収入金の増減額(△は増加)	3,755	1,783
仕入債務の増減額(△は減少)	△449	738
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	179	△6,728
その他	△3,132	△3,601
小計	61,311	81,395
利息及び配当金の受取額	500	460
利息の支払額	△1,587	△1,467
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,558	△3,372
特別退職金の支払額	△5,113	△397
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,553	76,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,435	△20,532
有形固定資産の売却による収入	618	540
無形固定資産の取得による支出	△4,022	△1,389
長期前払費用の取得による支出	△1,297	△1,443
投資有価証券の取得による支出	△417	△448
投資有価証券の売却による収入	521	619
子会社株式の取得による支出	△3,200	-
事業譲渡による収入	-	252
事業譲渡による支出	△448	-
貸付金の回収による収入	700	4,550
その他	1,205	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,775	△17,354

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	-
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,183	△4,350
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,886	△591
割賦債務の返済による支出	△6,362	△7,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,431	△12,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,000	△2,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,347	44,362
現金及び現金同等物の期首残高	265,897	343,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	288,244	388,084

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
割増退職金等人件費関係費用	5,904百万円	1,059百万円
減損損失	568 "	1,295 "
その他(※)	1,233 "	3,059 "
計	7,705百万円	5,413百万円

(※)当第2四半期連結累計期間におけるその他の主な内容は、拠点集約に伴う設備撤去費用や設計・開発拠点の再編に係る設備の移設費用などを計上したことによるものです。

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
割増退職金等人件費関係費用	5,458百万円	593百万円
減損損失	568 "	1,295 "
その他(※)	971 "	1,971 "
計	6,997百万円	3,859百万円

(※)当第2四半期連結会計期間におけるその他の主な内容は、拠点集約に伴う設備撤去費用などを計上したことによるものです。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項は有りません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月24日開催の第13期定時株主総会決議に基づき、平成27年9月30日付で資本金の額を218,255百万円、資本準備金の額を163,789百万円それぞれ減少させその他資本剰余金へ振替えた後、その他資本剰余金の額うち551,749百万円を繰越利益剰余金へ振替えて欠損の填補を行いました。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〔報道関係〕03-6773-3001(直通) 〔IR関係〕03-6773-3002(直通)